

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

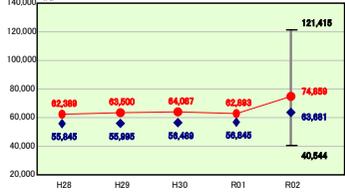
大阪府島本町

人口	31,916 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,674 人(03.1.1現在)	通称実質赤字比率	- %
面積	16.81 km ²	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	17,333,185 千円	標準公債費比率	- %
歳出総額	17,248,280 千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	85,026 千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	7,071,480 千円		
地方債残高	12,613,208 千円		

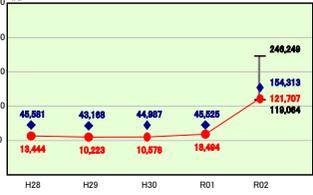
- 当該団体
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

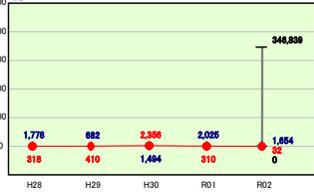
人件費
 類似団体内順位 29/95 全国平均 79,003 大阪府平均 81,108



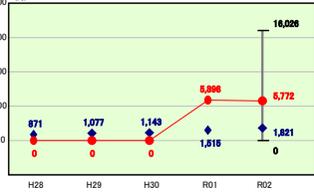
補助費等
 類似団体内順位 94/95 全国平均 153,977 大阪府平均 148,340



災害復旧事業費
 類似団体内順位 62/95 全国平均 3,778 大阪府平均 163



投資及び出資金
 類似団体内順位 12/95 全国平均 2,057 大阪府平均 932



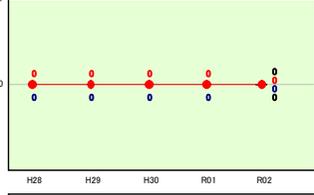
物件費
 類似団体内順位 29/95 全国平均 64,679 大阪府平均 61,758



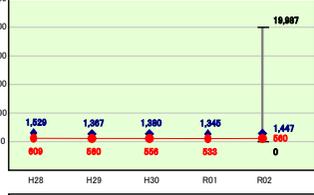
普通建設事業費
 類似団体内順位 16/95 全国平均 62,589 大阪府平均 47,543



失業対策事業費
 類似団体内順位 1/95 全国平均 0 大阪府平均 0



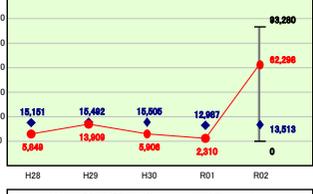
貸付金
 類似団体内順位 42/95 全国平均 12,920 大阪府平均 2,495



維持補修費
 類似団体内順位 47/95 全国平均 6,043 大阪府平均 4,815



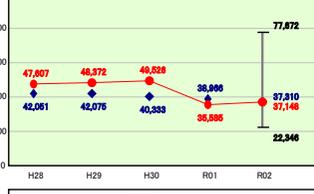
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 2/95 全国平均 17,399 大阪府平均 13,988



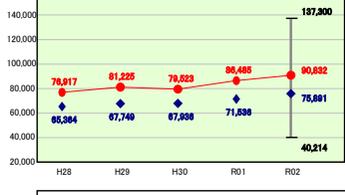
公債費
 類似団体内順位 24/95 全国平均 42,289 大阪府平均 44,263



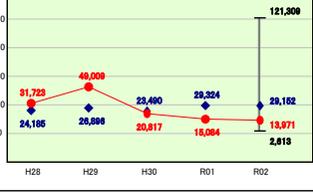
繰出金
 類似団体内順位 42/95 全国平均 38,257 大阪府平均 41,808



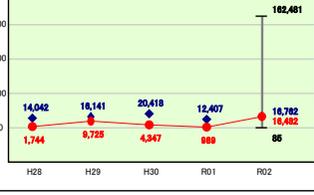
扶助費
 類似団体内順位 21/95 全国平均 112,742 大阪府平均 155,553



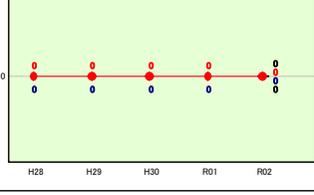
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 70/95 全国平均 33,438 大阪府平均 23,170



積立金
 類似団体内順位 41/95 全国平均 14,035 大阪府平均 8,615



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/95 全国平均 2 大阪府平均 0



性質別歳出の分析

令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等があったことから、補助費等が例年よりも大きくなっている。補助費等を除くと、住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、普通建設事業費、人件費、物件費、繰出金、公債費となっている。この中で、扶助費については、福祉事務所等が有しており並みの福祉施策を実施していること、保育所の入所児童が多いこと、町単独扶助費が多いことなどから、類似団体と比べて比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。
 普通建設事業については、第三小学校の耐震化事業を行ったことから増加した。今後、庁舎の建て替えや公共施設の長寿命化工事を予定している。
 人件費については、清掃工場の増設等を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。令和2年度については、会計年度任用職員制度の開始により、賃金(物件費)が報酬(人件費)に振り替わったことなどから増加した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。
 物件費については、前年度に1度処理場等公共施設の除却を行ったことから減少している。平成28年度からPPSの導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。
 繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが今後も増加していくことが見込まれる。
 今後は普通建設事業に係る公債費の増加が見込まれるため、今後も利率の状況に動向し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

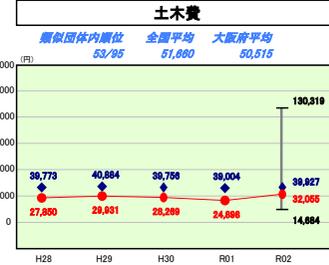
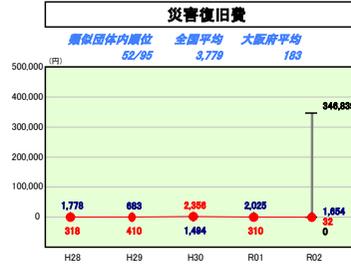
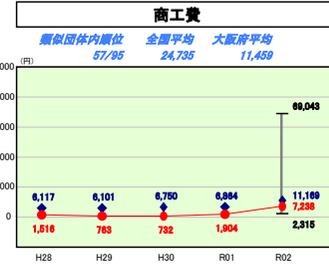
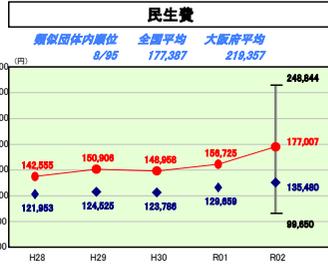
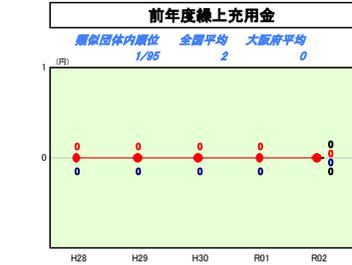
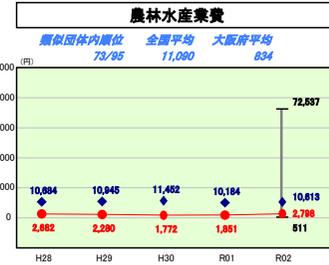
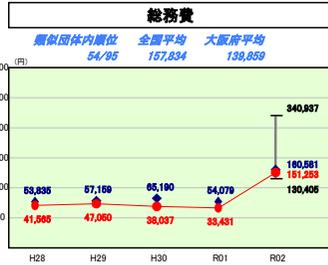
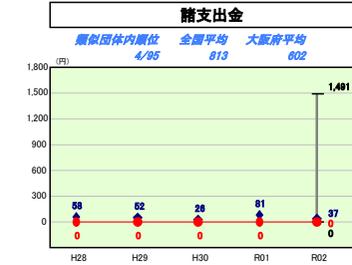
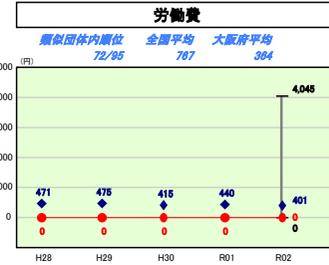
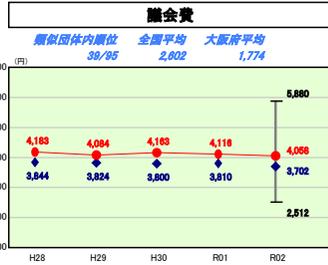
令和2年度

大阪府島本町

人口	31,916 人(93.1.1現在)	実費赤字比率	-	%
うち日本人	31,874 人(93.1.1現在)	滞納実費赤字比率	-	%
面積	16.81 km ²	実費公債費比率	4.8	%
歳入総額	17,333,185 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,248,250 千円	市町村類型	H29 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実費収支	83,028 千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	7,071,480 千円			
地方債残高	12,613,208 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析書

住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、総務費、教育費、公債費、衛生費となっている。
 民生費については、令和2年度に公立保育所を整備したこと及び保育所の入所児童が増加したことから増加した。今後も、島本町保育基盤整備加速化方針に基づき、待機児童対策を進めることから増加が見込まれる。
 総務費については、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等により増加した。今後、庁舎の建替えを予定している。
 教育費については、第三小学校の前震化事業を行ったことから増加した。今後、施設の長寿命化工事を予定している。
 公債費については、教育施設の前震事業等に係る財源として発行した町債の償還が始まったことなどから、増加した。引き続き、利率の状況を確認し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。